

表 1 用いる変数の詳細

変数	詳細
従属変数	
時間あたり賃金	賃金の支払形態およびその金額に関する回答および、1月あたりの労働日数、1日あたりの労働時間（残業含む）を用いて作成する。ただし wave 1 についてのみ賃金の支払形態および金額に関する質問項目が設けられていないため、個人年収を用いて時間あたり賃金を求めている ^a 。支払形態が時給の場合は金額をそのまま用い、日給の場合は $\text{金額} \div 1 \text{日あたり労働時間}$ の値を、週給の場合は $\text{金額} \times 4(\text{週間}) \div 1 \text{か月あたり労働日数} \div 1 \text{日あたり労働時間}$ の値を、月給の場合は $\text{金額} \div 1 \text{か月あたり労働日数} \div 1 \text{日あたり労働時間}$ の値を、年俸の場合は $\text{金額} \div 12(\text{か月}) \div 1 \text{か月あたり労働日数} \div 1 \text{日あたり労働時間}$ の値を、個人年収 (wave 1 のみ) の場合は個人年収の回答区間の中央値 $\div 12(\text{か月}) \div 1 \text{月あたり労働日数} \div 1 \text{日あたり労働時間}$ の値をそれぞれ用いる ^b 。
移動からの経過年数を示す独立変数	
直接移動からの経過年数	無業を経ず ^c に別の従業先へと移動してからの経過年数を表す変数。0年（移動なし）、1年、2年、3年、4-6年の5カテゴリ。観察期間中に複数回移動を経験した場合、再び経過年数は1年からカウントしなおす。
間接移動からの経過年数	無業経験後労働市場に再参入してからの経過年数を表す変数。0年（無業経験なし）、1年、2年、3年、4-5年の5カテゴリ。経過年数のカウントは上と同じように行う。
統制変数	
初職開始からの経過年数	wave 1 で初職開始年を回答している場合はこれを初職開始年とし、ここから年齢を産出。初職開始年を回答していない場合、最後に通った学校から予想される初職開始年齢（中学 15 歳、高校 18 歳、専門短大高専 20 歳、大学 22 歳、大学院 24 歳）を用いる。wave 1 時点で学生であった場合は、従業を開始した wave 時点の年齢を初職開始年齢とする。調査時点の年齢からこれら初職開始年齢を減じることで経過年数を求める。1次・2次の項を用いる。
年齢	調査時点の年齢を示す連続変数。1次・2次の項を用いる。
wave	調査 wave を示すダミー変数。
居住地域	北海道、東北、関東、北陸、東山、東海、近畿、中国、四国、九州の10地域。
婚姻状態	配偶者あり、なしの2カテゴリ。
労働市場における地位を表す独立変数	
従業上の地位	正規雇用（経営者含む）、非正規雇用（パート・アルバイト、派遣、請負）の2カテゴリ。
職業	SSM 職業大分類にしたがい、専門管理、事務、販売、熟練、半非熟練・農業の5カテゴリを作成。
従業先規模	1-29人、30-299人、300人以上、官公庁、わからない ^d の5カテゴリ。
仕事の特性を表す独立変数	
WLB	現在の仕事について、「子育て・家事・勉強など自分の生活の必要にあわせて、時間を短くしたり休みを取るなど、仕事を調整しやすい職場である」という項目への回答を用いる。「かなりあてはまる」「ある程度あてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」にそれぞれ 4,3,2,1 の値を与え、連続変数として用いる。無回答は欠損値とする。
自由度	現在の仕事について、「自分の仕事のペースを、自分で決めたり変えたりすることができる」という項目への回答を用いる。WLB と同様に 1-4 の連続変数として用いる。無回答は欠損値とする。
失業見込み	現在の仕事について、「今後1年間に失業（倒産含む）をする可能性がある」という項目への回答を用いる。WLB、自由度と同様に 1-4 の連続変数として用いる。無回答は欠損値とする。

^a 測定方法の違いによる誤差は、wave のダミー変数を投入することで修正を試みている。

^b サンプルを限定してからのうち、上位 1% および下位 1% の場合を外れ値として分析から除外した。

^c ここで「無業を経ず」とは、各 wave 時点では無業でないが、wave 間で従業先の変化が生じていることを表す。したがって、wave 間において短い無業期間があったとしても直接移動として判断される。

^d 従業先規模については、従業上の地位などと比較して「わからない」への回答が多い。今回は多数のケースが欠損するのを防ぐためこれを1つのカテゴリとして使用する。なお「わからない」という回答は、従業先において周辺的な位置にあることを部分的に表しているものと考えられる。

表2 変数の記述統計量

	男性	女性		男性	女性
対数時間あたり賃金	7.25 (0.39)	6.99 (0.35)	関東	0.367	0.325
直接移動			北陸	0.043	0.058
0年	0.774	0.697	東山	0.042	0.040
1年	0.081	0.108	東海	0.128	0.109
2年	0.056	0.077	近畿	0.146	0.160
3年	0.037	0.053	中国	0.053	0.068
4年以上	0.053	0.066	四国	0.027	0.033
間接移動			九州	0.084	0.098
0年	0.939	0.839	婚姻状態		
1年	0.019	0.051	配偶者なし	0.431	0.512
2年	0.017	0.044	配偶者あり	0.569	0.488
3年	0.011	0.031	雇用形態		
4年以上	0.014	0.035	正規雇用	0.885	0.527
初職からの経過年数	12.2 (6.1)	12.4 (6.8)	非正規雇用	0.115	0.473
初職からの経過年数2乗	185.3 (154.3)	198.4 (176.5)	職業		
年齢	33.9 (5.6)	33.6 (6.2)	専門管理	0.248	0.253
年齢2乗	1182.9 (376.1)	1169.3 (416.2)	事務	0.208	0.426
wave			販売	0.175	0.174
wave 1	0.172	0.140	熟練	0.189	0.069
wave 2	0.202	0.188	半非熟練・農業	0.180	0.078
wave 3	0.154	0.173	従業先規模		
wave 4	0.190	0.180	1-29人	0.213	0.237
wave 5	0.143	0.165	30-299人	0.301	0.307
wave 6	0.140	0.154	300人以上	0.389	0.293
居住地域			官公庁	0.064	0.052
北海道	0.040	0.035	わからない	0.034	0.111
東北	0.070	0.075	WLB	2.265	2.576
			(0.96)	(1.04)	
			自由度	2.690	2.568
			(0.90)	(0.96)	
			失業見込み	3.400	3.396
			(0.79)	(0.81)	
			N of obs.	6341	5890

注) 値は平均値 (カテゴリ変数の場合は割合) を、括弧内は標準偏差を示す。

表3 移動からの経過年数別・対数時間当たり賃金

男性		0年	1年	2年	3年	4年以上
直接移動	Mean	7.29	7.02	7.10	7.14	7.19
	(SD)	(0.39)	(0.37)	(0.36)	(0.38)	(0.33)
	N of obs.	4906	512	354	233	336
間接移動	Mean	7.26	6.97	6.96	7.00	7.04
	(SD)	(0.39)	(0.33)	(0.30)	(0.33)	(0.30)
	N of obs.	5957	119	108	70	87
女性		0年	1年	2年	3年	4年以上
直接移動	Mean	7.01	6.88	6.92	6.95	7.00
	(SD)	(0.36)	(0.35)	(0.29)	(0.29)	(0.30)
	N of obs.	4103	635	452	312	388
間接移動	Mean	7.00	6.87	6.92	6.91	6.95
	(SD)	(0.36)	(0.33)	(0.34)	(0.32)	(0.33)
	N of obs.	4943	298	259	184	206

参考文献

- Arulampalam, Wiji, 2001, "Is Unemployment Really Scarring? Effects of Unemployment Experiences on Wages," *Economic Journal*, 111: 585–606.
- DiPrete, Thomas A. and Patricia A. McManus, 2000, "Family Change, Employment Transitions, and the Welfare State: Household Income Dynamics in the United States and Germany," *American Sociological Review*, 65(3): 343–70.
- Fuller, Sylvia, 2008, "Job Mobility and Wage Trajectories for Men and Women in the United States." *American Sociological Review*, 73(1): 158–83.
- Gangl, Markus, 2006, "Scar Effects of Unemployment: An Assessment of Institutional Complementarities," *American Sociological Review*, 71(6): 986–1013.
- 玄田有史, 2002, 「リストラ中高年の行方」玄田有史・中田喜文編 『リストラと転職のメカニズム——労働移動の経済学』東洋経済新報社, 25–49.
- Gregory, Mary and Robert Jukes, 2001, "Unemployment and Subsequent Earnings: Estimating Scarring Among British Men 1984 and 1994," *Economic Journal*, 111: 607–25.
- 樋口美雄, 2001, 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.
- 近藤絢子, 2010, 「失職が再就職後の賃金にもたらす影響の経済分析——先行研究の展望と今後の課題」『日本労働研究雑誌』598: 29–37.
- Mooi-Reci, Irma and Harry B. Ganzeboom, 2015, "Unemployment Scarring by Gender: Human Capital Depreciation or Stigmatization? Longitudinal Evidence from the Netherlands, 1980–2000," *Social Science Research*, 52: 642–58.
- 小川和孝, 2013, 「過去の離職経験が自発的・非自発的離職へ与える影響と経済不況後のその変化」『年報社会学論集』26: 39–50.
- Rosenfeld, Rachel A., 1992, "Job Mobility and Career Processes," *Annual Review of Sociology*, 18(1): 39–61.
- Ruhm, Christopher J., 1991, "Are Workers Permanently Scarred by Job Displacements?" *The American Economic Review*, 81(1): 319–24.
- 阪口祐介, 2014, 「グローバル化のなかでの失業リスクの変容とジェンダー差——日本と台湾の比較から見る制度要因の影響」太郎丸博編『東アジアの労働市場と社会階層』京都大学学術出版会: 33–50.
- Schmelzer, Paul, 2012, "The Consequences of Job Mobility for Future Earnings in Early Working Life in Germany: Placing Indirect and Direct Job Mobility into Institutional Context," *European Sociological Review*, 28(1): 82–95.
- Schmelzer, Paul and Alberto Veira Ramos, 2015, "Varieties of Wage Mobility in Early Career in Europe," *European Sociological Review*, Advance Access published August 19, 2015, doi:10.1093/esr/jcv079.
- Stevens, Ann Huff, 1997, "Persistent Effects of Job Displacement: The Importance of Multiple Job Losses," *Journal of Labor Economics*, 15(1): 165–188.
- Takenoshita, Hirohisa, 2008, "Voluntary and Involuntary Job Mobility in Japan: Resource, Reward and Labor Market Structure," *Sociological Theory and Methods*, 23(2): 85–104.
- Wooldridge, Jeffrey M., 2013, *Introductory Econometrics: A Modern Approach*, South-Western; Cengage Learning.
- Yu, Wei-hsin, 2010, "Enduring an Economic Crisis: The Effect of Macroeconomic Shocks on Intragenerational Mobility in Japan," *Social Science Research*, 39(6): 1088–107.